

《タイ》

1. レジ袋配布停止、メーカーの債務拡大見通し

タイで大手小売店による使い捨てのプラスチック製レジ袋の配布が停止されたことで、プラスチック袋メーカー約500社に対する金融機関の不良債権(NPL)が拡大する見通しだ。TMB銀行によると、国内に登録されているプラスチック製容器メーカーは1,774社。法人が1,373社、個人事業主が401社を占める。昨年のプラスチック製容器の販売量は約100万トン、1,800億パーツ(約6,540億円)相当で、このうちプラスチック袋・ストローが645億パーツを占めた。プラスチック袋・ストローのメーカーは1,774社のうち約500社で、大企業が14社、中規模企業が86社、小・零細企業が393社を占める。これら約500社の債務総額は約500億パーツで2019年9月末時点のNPL比率は6.9%(大企業3.5%、中規模企業6.3%、小・零細企業8.8%)。今年はプラスチック袋の売り上げが減少して小・零細企業を中心にNPL比率が年内に10%まで上昇すると予測されている。カシコン銀行は「プラスチック袋は完全な斜陽産業となり、市場の回復は見込めない」と指摘。今後は融資を行っているメーカー約100社に対し、生産品の変更や輸出の支援、債務返済期限の延長、利息の減免などを中心に支援を継続する方針だ。

2. ポーランドの格安フィットネス、事業を停止

ポーランド拠点の格安フィットネスクラブ「ヤトミ・フィットネス」が昨年11月にタイ事業を停止し、従業員や店舗スペースの貸主が訴訟を起こしていることが分かった。ヤトミは2015年にバンコク・ラチャダムリ通りのハイパーマーケット「ビッグC」に1号店を開設してタイのフィットネス市場に参入。同年にはラマ4世通りの「テスコ・ロータス」に2号店を開業した。他社より20~30%安い格安料金を売りに当初は計10店舗を出店する目標を打ち出したが、フィットネスクラブの競争激化で集客が伸びず、赤字が続いていた。18年にはポーランドの親会社経営破綻し、タイの2号店は19年10月、1号店は同11月にそれぞれ事業を停止した。一部の従業員には給料が支払われておらず、中央労働裁判所が19年末に未払い給与の支払いをヤトミ・フィットネス(タイランド)に命令。テナント料の支払いを受けていないとするビッグCは資産の差し押さえに動いている。タイでは12年にフィットネスクラブ「カリフォルニア・ワウ」の運営社が経営破綻。会員数が多かったこともあり大きな社会問題となった。

3. 天然ゴムの新型疫病、南部9県に流行拡大

タイ南部で天然ゴムの新型の疫病の流行が拡大している。流行が始まった2019年8月ごろは深南部3県(パッタニ、ヤラー、ナラティワート)にとどまっていたものの、これまでに9県への拡大が確認された。タイ・ゴム公団(RAOT)は3カ月以内に原因菌を特定し、対策を講じる方針だ。流行しているのは疫病菌(フィトプラ)の一種とみられるものの、まだ特定されていない。深南部3県のほかソクラー、サトゥン、トラン、クラビ、パンガー、スラタニの計9県の76万2,939ライ(約12万2,070ヘクタール)、農家8万1,542世帯が被害を受けている。RAOTはこのほど、タイ国内の関係機関と、天然ゴムの生産国13カ国で構成する天然ゴム生産国連合(ANRPC)加盟国の専門家、国際ゴム研究開発機構(IRRDB)の関係者と会合を実施。参加者は現場視察やドローン(小型無人機)を使った農薬散布の取り組みなど新型の疫病に関する情報提供をタイから受け、今後それぞれ菌を特定する。RAOTは農業・協同組合省農業局と共同で3カ月以内に特定することを目指す。

4. 工業省、大気汚染対策で工場に減産を要請

タイ工業省は、全国の工場6万8,757カ所に一時的な減産を要請している。大気汚染の改善が目的で、大半の工場が同意すると見込んでいる。工業省のスチャダ広報官によると、スリヤ工業相が関係機関に大気汚染対策を指示している。各地の工場には、同省工場局(DIW)にガス排出状況を報告させるため、連続排出監視システム(CEMS)の設置も要請している。各地の鉱山には集塵洗浄システムの設置を義務付け、施設とトラックの清掃を徹底させる。空軍とも協力し、ドローンなどを使った対策を進める。同省サトウキビ・砂糖委員会事務局(OCSB)は、サトウキビ農家の焼き畑を抑制する政策を打ち出す。焼き畑を行った場合は、サトウキビの買い取り価格を1トン当たり30バーツ(約110円)引き下げる。焼き畑は多くの地域で禁止されているが、サトウキビの生産高の60%が焼き畑により収穫されているという。

5. パーム油の密輸防止、分子解析技術を導入

タイのソンティラット・エネルギー相は、パーム原油(CPO)の密輸防止に向けて2つの対策を打ち出した。1つはCPOの分子構造を解析する技術で、2四半期(4~6月)にも導入する。1月1日付でパーム油10%混合のバイオディーゼル燃料「B10」を軽油の標準品としたことから、アブラヤシの国内取引価格が上昇し、CPOの密輸懸念が高まっていることに対応する。CPOの分子構造を解析し生産国がタイか周辺国かを特定する機器を、国内のバイオディーゼル100%燃料「B100」生産工場13カ所に設置して検査する。エネルギー省エネルギー事業局が1台300万~500万バーツ(約1,080万~1,800万円)の同機器を調達する。タイで農産物に同様の技術が使われるのは初めて。またB100の在庫量をリアルタイムに把握する自動タンクゲージ(ATG)を、10月末までに国内にある全76カ所のB100貯蔵施設に設置する。既に42カ所に設置した。タイのB100の在庫量は、現在1億2,000万リットル。B100の消費量は現在1日当たり500万リットルだが、3月1日にB10の販売が完全義務化されると同700万リットルに拡大する見通し。タイ政府はアブラヤシの国内取引価格を長期的に1キログラム当たり4バーツ以上とする計画。1月は平均8バーツで推移している。

《ベトナム》

1. 外資系の移転価格監視が重要課題＝ハノイ市税務局

ハノイ市税務局はこのほど、外資系企業が税逃れのため行う移転価格の監視などを、2020年に取り組む重要課題として挙げた。同市のマイ・ソン税務局長が記者会見して明らかにしたもので、外資系のうち長年にわたって損失を計上しながら事業を拡大している企業や、不審な取引を行っている企業を監視するとしている。20年にはまた、税務管理への情報技術(IT)導入でオンラインでの税申告、支払いを促進する。ハノイ市では19年、税収が前年比15%増の252兆1800億ドン(109億6000万ドル)となるなど、国家予算歳入への繰り入れが5年間で最高となった。このうち製造業からの税収伸び率は17%と、16~18年の平均11.2%を上回った。

2. テト控えたスト、全国で18件＝労働者、給与、賞与など要求

ベトナム各省の労働組合の集計によると、テト(旧正月)休暇を控えて全国で発生したストライキは21日時点で18件となった。前年に比べ3件増加した。給与や賞与などの支払いを求めて労働者がストに入るケースが目立っている。北部ビンフック省では3000人を超える履物工場の労働者が16日、テト賞与を求めて2日間のストを実施した。南部テイニン省の繊維工場では労働者1318人が2日から6日にかけて職場放棄を行った。会社側には給与や食費を増額するよう要求した。大半のストは労使双方による協議や交渉を通じて解決されている。

《ミャンマー》

1. 最低賃金の倍増を、ヤンゴンで1万人がデモ

ヤンゴンで19日、1万人近い労働者が、法定最低賃金を現行の2倍余りの日額9,800チャット(約733円)に引き上げるよう求めるデモを行った。2020年は、2年ごとに実施される法定最低賃金の改定年にあたる。デモに参加したミャンマー衣料労働組合のトゥイン・アウン委員長は、現行の法定最低賃金である4,800チャットでは4人家族を養うには十分ではないと主張する。「日用品価格や家賃が高騰しており、合理的な水準への改定を求めたい」と説明した。同委員長は、19年10月からラインタヤ郡区の縫製工場で働く労働者1,200人と協議し、9,800チャットへの改定を要求することを決めた。19日のデモには20近い労働者団体から参加があった。参加者の1人は、「前回改定された18年から、物価は上がっており、政府は労働者の生活のことを考えて改定を実施してほしい」と語った。19日にはヤンゴン市シュエピタ郡区で、別の労働者団体が最低賃金を8,000チャットに引き上げるよう求めるデモを行った。主催者は、「1日8時間の労働で、8,000チャットをもらえれば、家族を養うことができる」と語っている。

2. 中国主席、ミャンマー重視＝19年ぶり訪問、経済協力確認

中国の習近平国家主席は17～18日、ミャンマーの首都ネピドーを訪れ、アウン・サン・スー・チー国家顧問と会談した。双方は中国の巨大経済圏構想「一帯一路」を通じ、経済協力を推進する方針を確認。習氏にとっては今年初めての外国訪問で、国交樹立70年を迎えたミャンマーを重視する姿勢を打ち出した。ミャンマー国営メディアによると、習氏は一連の会談で「両国関係は新たな段階、新たな時代に入る」と強調。スー・チー氏は「国際情勢や世界経済で重要な役割を演じる偉大な隣国を持つことは誇り」と持ち上げ、「一帯一路」について「両国民の利益になる」と支持を表明した。中国国家主席のミャンマー訪問は19年ぶり。習氏の訪問に合わせ、両国は「中国・ミャンマー経済回廊」の建設に関する覚書やミャンマー西部チャウピューの港湾開発をめぐる協定など33文書を交わした。インド洋に面したミャンマーは中国にとり「一帯一路」の要衝。習氏の訪問を通じ、ミャンマーへの経済的関与を深め、影響力を拡大したい考えだ。南シナ海をめぐり、ベトナムなど一部加盟国と領有権を争う東南アジア諸国連合(ASEAN)にくさびを打ち込む狙いもある。一方、ミャンマーが国際社会から批判を浴びるイスラム系少数民族ロヒンギヤの迫害問題で、中国は一貫してミャンマーの立場に理解を示している。スー・チー氏には中国の政治的・経済的な支援を背景に、11月の総選挙に向け、国内の支持を固める思惑も垣間見える。

3. ダウエーの鉱山訴訟、住民が歴史的勝訴

ミャンマー南部タニンダーリ管区ダウエー郡区で、住民がスズ鉱山を運営するタイ系企業を相手取り損害賠償を求めた訴訟で、原告が勝訴した。同国で企業を相手取り環境被害に対する賠償を求めた訴訟で原告が勝訴するのは極めてまれで、画期的な判決となった。同郡区の住民、ソー・ダー・シュエ氏は2015年、ダウエー郡区裁判所にタイ系開発業者ミャンマー・ポンピパット(MPC)を提訴。MPCが所有する尾鉱(テーリング)ダム(尾鉱＝選鉱過程で発生する廃石、を蓄積しておくダム)が決壊し、同氏が所有するビンロウの木882本が損害を受けたと訴えた。ダウエー郡区裁判所は7日、原告の主張を認め、MPCに7万6,533米ドル(約840万円)の支払いを命じた。MPCは判決から60日以内に控訴できる。ミャンマーでは、環境破壊や企業活動に関して住民が企業を提訴し、勝訴したケースはほとんどない。活動家らは「企業は住民に対する責任を負わなければならないという前例を作る極めて重要な判決」「この判決を機に、より多くの企業が、企業活動に対する責任を持つようになることに期待する」と述べた。ソー・ダー・シュエ氏の弁護人を務めるミ・ミ・ソー氏は「正義に基づいた裁判所の判断を歓迎する」と話

した。MPCが運営するスズ鉱山に関しては14年、農民9人が、採掘活動が原因で洪水が発生し農作物に被害が出たとして同社を提訴したが、敗訴した。

4. カチン独立軍、地元企業から徴税

ミャンマー北部カチン州の少数民族武装勢力カチン独立軍(KIA)が、同州モガウン郡区の事業主らに、KIAへの税金の支払いを要求する文書を送付していたことが分かった。モガウン郡区選出の下院議員、ウィン・ナイン氏は16日、「KIAは通常、年始に支配地域の事業主ら呼び出し、税金の支払いを要求している」と明かした。「以前は大企業からだけ徴税していたが、現在は全ての事業主から徴税している。税額はKIAと事業主との間の交渉で決まるもようで、正確な金額は分からない」と述べた。同氏によると、大半のカチン民族は、政府とKIAの両方に税金を支払っており、大きな負担を強いられている。これまでKIAによる徴税について、政府が苦情を受けたことはない。同氏は「住民はトラブルに巻き込まれることを避けているのだろう」と推測する。住民は「KIAが徴収した税金が、地域に還元されることはない」と話す。地元カトリック教会の神父によると、KIAは村人らからも「支援金」として税金を徴収しており、「恐喝」ではないと主張しているという。KIAは、中国国境に近い同州南部のライザ郡区に本部を置く、ミャンマー最大の少数民族武装勢力の一つ。1961年に自治権を求めて闘いを始め、94年に政府と停戦協定を締結した。しかし2011年に同協定は破棄され、国軍との戦闘が勃発。現在まで戦闘が続いている。国連人道問題調整事務所(UNOCHA)によると、同州の難民キャンプ169カ所で10万人以上の国内避難民(IDP)が避難生活を送っているという。

5. 大統領、ロヒンギャ迫害関与者を訴追の方針

ミャンマーのウィン・ミン大統領は21日に発表した声明で、西部ラカイン州のイスラム教徒少数民族ロヒンギャ迫害問題について、同国政府が設置した独立調査委員会(ICOE)が提出した最終報告書を受け、人権侵害を含む重大犯罪に関与した人物を訴追する方針を示した。ウィン・ミン大統領はICOEの報告書を司法長官に提出。2017年8月に発生したロヒンギャの武装集団「アラカン・ロヒンギャ救世軍」(ARSA)と治安部隊との衝突の際に、民間人が犯した器物破損や略奪などについて捜査し、関与した人物を訴追する方針を示した。大統領は同報告書を国軍総司令官室にも送付した。治安部隊による犯罪についても捜査、訴追するとしている。ICOEは最終報告書で、17年8月25日から9月5日にかけて、治安部隊やARSA、民間人による「戦争犯罪」はあったと指摘。掃討行為にジェノサイド(民族大量虐殺)の意図はなかったとする一方で、民間人の殺害、過度な武力行使、略奪、民家の破壊を含む戦争犯罪行為はあったと結論付けた。900人を超えるロヒンギャが掃討行為により殺害されたと記載している。

6. インド大使、カラダン輸送路の重要性を強調

シュリ・サウラブ・クマール駐ミャンマー・インド大使は20日、インドの財政支援で、同国とミャンマーで開発が進められている物流経路「カラダン・マルチ輸送路」の重要性を強調した。カラダン・マルチ輸送路は、インド西ベンガル州のコルカタ港からミャンマー西部ラカイン州のシットウェ、北西部チン州パレワ、インドのミゾラム州ゾリンプイを經由し、同州アイザウルに続く輸送路で、◇コルカタ港からシットウェ港までを海路◇シットウェ港からパレワ港までを内陸水路(カラダン川)◇パレワからインドのミゾラム州ゾリンプイとアイザウルを陸路——で結ぶ。総事業費は4億8,400万米ドル(約530億円)を見込む。インド政府による海外事業への支援では史上最大規模になるという。インドはシットウェ港、シットウェとパレワの河川ターミナルの開発を既に完成させ、運営業者も選定した。現

在はミャンマーが担当するパレワから国境のゾリンプイを結ぶ道路の完成を待っている段階。シュリ・サウラブ・クマール大使は「早期の完成を望む」と述べ、「コルカタ、シットウェ、アイザウルを戦略的なルートで結ぶカラダン・マルチ輸送路は両国にとって極めて重要」と強調した。ラカイン州のチョー・エー・テイン計画・財務相は「マルチ輸送路が完成すれば、シットウェ港とミゾラム州の接続性が改善され、ラカイン州とインド北東部の貿易や商業が活性化し、両地域の雇用創出につながる」と述べた。コルカタからアイザウルまでは現在、バングラデシュや中国、ネパールなどに囲まれたシリグリ回廊を通らなければならない。カラダン・マルチ輸送路を利用すれば、輸送費を大幅に削減できるとみられている。インドは、ラカイン州の住民への支援も行っている。20日には国内避難民向けに食料と防水シートのセット約2万個(23万5,000米ドル相当)以上を配布した。

《マレーシア》

1. 児童婚撲滅へ、政府が5年間の戦略計画

マレーシア政府はこのほど、児童婚撲滅に向けた5年間の戦略計画をまとめた。児童婚の要因である、貧困、性教育へのアクセス不足、教育不足などの問題に取り組む。戦略計画は7項目の目的、17項目の戦略、58件のプログラムで構成される。ワンアジザ・ワンイスマイル副首相兼女性・家族・社会開発相は、「戦略計画は単に児童婚の問題に取り組むだけでなく、家族や子どもたちに影響を与える社会問題の克服を間接的に助ける狙いがある」と説明。妊娠した未成年者は結婚すべき、という社会通念をなくさなければならないと指摘した。連邦政府は、各州に結婚に関する法律の改正を求め、全国統一で女性が結婚できる年齢を18歳にすることを目指している。これまでにスランゴール州が法改正を完了。連邦直轄区についても改正作業が進んでいる。このほか、ペナン、サバ、ジョホール、マラッカ、ペラ各州も法改正に同意した。ただ、残る州からはまだ改正に同意が得られていないという。

2. プラごみ約3700トン、日米仏などに返還

マレーシアのヨー・ビーイン環境相は20日、マレーシア北西部ペナン港で記者会見し、同国に不法輸入されたプラスチックごみについて、昨年9月～今年1月までのコンテナ150個分(3,737トン)を日米仏など13カ国に送り返したと発表した。プラごみ問題を巡っては、最大の輸出先だった中国が2018年1月に受け入れを中止し、マレーシアやタイなど東南アジアの国々で急増。マレーシアで不法に輸入されるケースが相次ぎ、燃焼による大気汚染の深刻化などが指摘されていた。ヨー氏は「今後も全て送り返すという断固たる姿勢を貫く。マレーシアは世界のごみ捨て場ではないというメッセージを広めたい」と強調。この他にコンテナ110個分のプラごみがペナン港を含む国内3カ所に留め置かれており、返還に向けて各国政府と交渉している。送り返すための費用は輸入した業者に負担させているという。コンテナ150個のうち、日本からのプラスチックごみは7番目に多い5個分。これ以外に日本へ送り返す14個分が港に残っているという。

3. メッカ巡礼者割り当て、3万1600人に拡大

マレーシアのムジャヒド・ユソフ首相府相(宗教担当)は22日、サウジアラビア政府との間で、同国にあるイスラム教最大の聖地メッカへのマレーシアからの巡礼者の割り当てを、今年はこれまでより1,400人多い3万1,600人にすることで合意したと発表した。合意したのは、「ハッジ(大巡礼)」の割り当てとなる。ムジャヒド氏によると、イスラム協力機構(OIC)は各国への割り当てをその国の総人口の0.1%と定めており、これまでマレーシアの総人口を3,000万人として3万200人としていた。マレーシア政府はこのたび、総人口が3,160万人に増加したことを示

す最新の国連統計をサウジ政府に示し、割り当ての引き上げで同意を得た。ムジャヒド氏は、割り当て増により巡礼待ちの人数や期間を減らせると期待を示した。同氏は、サウジ政府が今年から巡礼者向けビザの料金を300サウジアラビア・リヤル(約326リンギ=約8,800円)に引き上げることを決定したことも明らかにした。どの国からの巡礼者にも一律同額が適用されるという。

《フィリピン》

1. セブの経済区で退去問題 空港拡張など影響、懸念強まる

フィリピンのセブ州マクタン島にある経済特区で、入居企業が立ち退きを余儀なくされそうな問題が浮上している。隣接する国際空港の拡張計画が持ち上がっていることや、契約更新時期に差し掛かり賃料の大幅な引き上げを求められていることが背景にある。フィリピン経済区庁(PEZA)は隣接する海を埋め立てて代替地を用意するなどの対策を図るが、解決にはほど遠く、企業の懸念はぬぐえないままだ。「実際に空港が拡張されれば影響は大きい。到底受け入れられない」。マクタン第1経済特区(MEZ1)に入居する、ある日系企業の幹部は憤る。問題になっているMEZ1(約150ヘクタール)は、セブ州ラプラプ市のマクタン・セブ国際空港に隣接し、空港の北側に位置する。土地を保有するマクタン・セブ国際空港公団(MCIAA)の幹部が、昨年に拡張計画をアピールしたことで広がった。MEZ1の敷地を含む場所に第2滑走路を建設する内容で、入居企業に衝撃が走った。空港周辺を再開発したい思惑も透ける。ただ計画は進んでおらず、国家経済開発庁(NEDA)にも上がっていないようだ。セブ日本人商工会議所(JCCI-CI)など企業側は連名で、計画が実行された場合の影響に懸念を示す文書を出した。JCCI-CIの会員160社超のうち、6割程度がMEZ1と空港の西側にあるマクタン第2経済特区(MEZ2、約63ヘクタール)に入居しているとされる。MEZ1の方が入居企業は多い。MEZ1を運営するPEZAは、実際に空港が拡張された場合、損失額は約1,500億ペソ(約3,200億円)に上ると試算。空港の南側などに拡張することなどを求めている。PEZAは当初、MEZ1の入居企業に対し、セブ島に代替地を設けることを提案した。ただ入居企業から現実的ではないとの意見が出たことを受け、今月にMEZ1に隣接する約200ヘクタール分の土地を埋め立てる考えを示した。今後に関業業者などを選定し、2~3年以内の完成を見込む。PEZAのプラザ長官は「万が一、空港が拡張されても対応できるよう準備を整え、企業の負担を減らしたい」と説明。「MEZ1が入居企業でほぼ埋まっていることも踏まえ、拡張が必要と判断した」と語る。

一方、MEZ2では、賃料引き上げの問題が浮上している。1990年代に完成したこの経済特区では、多くの企業が昨年ごろから最初の契約更新時期に差し掛かかっている。MEZ2に入居する日系企業の幹部は「運営会社から現在に比べ数倍の賃料を求められている」と話す。この企業は交渉を続けながら、移管や撤退などあらゆる選択肢を模索しているという。MEZ2はMCIAAが土地を保有し、財閥アボイティス・エクイティ・ベンチャーズ(AEV)系のアボイティス・ランドが運営している。このため、契約更新は入居企業との個別交渉になる。ただ入居企業にPEZA登録企業が多いことから、PEZAはアボイティス・ランドと入居企業の仲介役にもなっているようだ。プラザ長官は「利害関係者との間で昨年、少なくとも5年間は賃料を大幅に引き上げないことで合意した」と成果を主張する。契約更新に関わる問題を聞いて、在フィリピン日本大使館や日本貿易振興機構(ジェトロ)のマニラ事務所も、PEZAにサポートを要請した。個別交渉のため直接介入は難しいが、間接的にでも支援することで問題解決を図りたい考えだ。ただ、MEZ2の入居企業からは、プラザ長官の発言とは全く異なる声が聞こえてくる。ある日系企業幹部は「賃料が大幅に上がらないという話は聞いていない。まだ交渉は続いている」と強調する。PEZAがMEZ2の契約問題に直接介入できない中、プラザ長官の発言を疑問視する声もある。

《バングラデシュ》

1. 鴻池運輸、バングラの日系検品会社に出資

鴻池運輸は22日、バングラデシュの日系検品会社に出資すると発表した。従来から行っている日本向け衣料品の海上輸送や通関業務に加え、検品や修整を組み入れた物流体制を築くことで作業の効率化とコスト削減を実現し、顧客を増やす狙いだ。衣料品の検品会社である桑原（愛知県一宮市）と地場企業パシフィック・クオリティー・コントロール・センターが資本金1,300万円です。2019年に設立した合弁会社、PQCクワハラ・リペア・センターに出資する。今後の比率はパシフィックが34%、鴻池運輸と桑原が各33%になる。出資後の社名はインレックス・バングラデシュ（仮称）に変更する予定だ。バングラデシュは日本をはじめ海外ブランドの縫製品工場が集積する。一般に、工場で生産された製品は第三者が現地または日本で検品・検針し、不良品があった際は修整して日本の顧客に納める。鴻池運輸はPQCクワハラへの出資を通じて、バングラデシュで検品・検針・修整を終えた上で日本へ輸送する体制を確立。コンテナに積んだ製品を検品のために日本で積み替えたり、不良品をバングラデシュに戻したりする手間を省くことができ、従来よりも効率的な物流が可能になる。鴻池運輸の広報担当者はNNAに対し、「修整まで現地で提供する一気通貫サービスは業界初。新たな顧客を獲得したい」と意気込みを語った。バングラデシュから日本向けの衣料品の輸送需要は、年間1～2割の幅で増えているという。

《インド》

1. サムスン、インドで5億ドル規模の投資＝スマホ向けディスプレイ工場を新設

韓国サムスン電子の子会社サムスン・ディスプレイが、インドで新たなディスプレイ工場を建設するため5億ドルを投資する計画が20日、規制当局に提出した書類で明らかになった。サムスン電子はインドでスマートフォン生産の拡大を目指している。このサムスン側の動きは「メイド・イン・インド」の方針の下で、世界的なスマホメーカーを誘致しようとしているインド政府にとっては、ベトナムなどの近隣のライバル諸国と争う中で恩恵をもたらすことになりそうだ。1月3日付の書類によれば、ニューデリー郊外のノイダにある土地の1区画をディスプレイ工場の建設用地に充てる計画。サムスンは18年にノイダでスマホの製造を開始。一方、昨年は中国のスマホメーカーとの競争激化で中国での生産を停止した。こうした中、今回の工場新設は、サムスンがインドでも中国勢との競争に直面する中、スマホの最も高価な部品を同社が現地供給できるようになる態勢づくりの後押しとなりそうだ。

《スリランカ》

1. 内戦時の不明者は「死亡」、スリランカ大統領

スリランカのラジャパクサ大統領は20日までに、2009年まで25年以上にわたった内戦で行方不明となった人々は「死亡した」との認識を表明した。大統領府によると、国連常駐調整官らとの17日の会談で、多くは当時の武装組織に連れて行かれたとの見方を伝えた。内戦では少数派タミル人が中心の武装組織「タミル・イーラム解放のトラ（LTTE）」が北部などの分離独立を目指し政府軍と戦った。政府によると行方不明者は2万人以上とも指摘される。ラジャパクサ氏は内戦終結時の国防次官で、昨年11月の大統領選で当選。タミル人虐殺への関与が指摘されている。内戦末期に政府軍に拘束されたまま不明になったと訴える家族らもいて、政府の責任を迫られている。

《ニュージーランド》

1. NZ賃貸市場、人口増と物件不足で上昇続く

ニュージーランド(NZ)の賃貸住宅の賃貸料は今年も上昇すると予想されている。政府統計局によると、昨年12月の賃貸料は前年同月比3.4%上昇した。ASB銀行のエコノミスト、マーク・スミス氏は、まだそれなりの人口増加と住宅供給不足があり、賃貸料を押し上げていると指摘。人口が増え続け、住宅価格の上昇が賃貸市場に圧力をかけるため、今後も賃貸料の上昇は続くと予想した。国内最大のオンライン・オークションサイト、トレードミー(Trade Me)の最新データでは、オークランドの賃貸料は前年比1.8%、マナワツ・ワンガヌイは15.2%、ウェリントンは10%、それぞれ上昇している。地方の賃貸市場はここしばらく上昇基調だったが、現在では再び、より大きな都市の上昇率が高くなってきているという。ただ、インフォメトリックスのエコノミスト、ブラッド・オルセン氏によれば、不動産市場の投資活動が活発化しているため、今年の賃貸料の上昇スピードは昨年にならぬ減速する可能性がある。

以上